

今日のトピック ワクチン実用化にメドが立つ中、値を保つハイテク株 今後の景気拡大を支えるハイテクセクター

ポイント1 ワクチン実用化の見通しで大幅高 欧米勢ワクチンの有効性は高い

- 世界の株式市場は、新型コロナウイルスのワクチンの実用化が近づきつつあることから、11月以降上昇スピードが速まりました。11月9日に、米ファイザーと独ビオンテックが開発したワクチンの有効性が90%超と発表されたことを皮切りに、米モデルナ、英アストラゼネカとオックスフォード大学など、立て続けに高い有効性の発表が相次ぎました。ワクチンの実用化に向けた動きが次々と発表されたことで、コロナ禍から脱却し、経済の正常化に近づくための着実な一歩として、市場のリスク許容度が一段と高まりました。

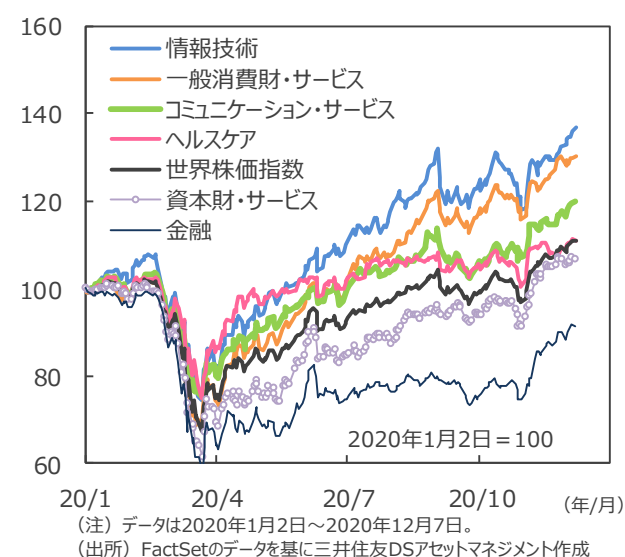
ポイント2 エネルギー、金融、素材が戻す 情報技術セクターも堅調

- 11月以降はこれまで出遅れていた「エネルギー」、「金融」、「素材」の巻き戻しが目立ちます。11月9日から12月7日までの世界株価指数の上昇率が5.3%で、これを上回ったセクターは4つあり、「エネルギー」が16.6%、「金融」が8.5%、「素材」が7.6%、「情報技術」が6.5%でした。経済の正常化を背景として上昇したセクターに加えて、「情報技術」も市場平均を上回っている点が大きな特徴と言えます。

今後の展開 景気拡大を支えるハイテク

- 新型コロナの感染拡大によって、ハイテク分野の成長は加速し、中でも「DX」は世界的な潮流となってきました。5Gやブロックチェーンなどの普及に伴い、従来以上にビッグデータが蓄積されると、AI（人工知能）の活用により、顧客のニーズをより正確に把握し、マーケティングなどに生かせるようになると考えられます。広くワクチンが浸透し、新型コロナの感染が収束した後も、企業の「DX」の取り組みは傾向として続き、一層の広がりを持っていく可能性が高いと考えられます。景気拡大をハイテク分野の中心となる「DX」が支える展開が続くと考えられます。DX（デジタル・トランスフォーメーション）は、最新のデジタル技術を駆使した、ビジネスの変革を意味します。

【世界株価指数のセクター動向】



【コロナワクチンの主な進捗状況】

月・日	主な進捗
11月9日	米ファイザー・独ビオンテック 新型コロナ ワクチンが90%超の予防効果、と発表
11月11日	欧州連合 (EU) 米ファイザー・独ビオンテックのワクチン 最大3億回分の購入で合意
11月16日	米モデルナ ワクチンの臨床試験で94.5%の有効性があるとの暫定結果を発表
11月17日	新興5カ国 (BRICS) 首脳会議でワクチンの開発、生産、供給で協力する方針
11月18日	米ファイザー ワクチンに95%の有効性があるとの分析結果を発表
11月20日	米ファイザー 米食品医薬品局 (FDA) にワクチンの緊急使用許可を申請
11月24日	アザー・米厚生長官 早ければ12月10日以降にワクチンの供給が始まるの見通しを示す
11月27日	英アストラゼネカ オックスフォード大学開発中のワクチンの信頼性疑問視で、追加試験も。12月中に結果公表予定
11月30日	米モデルナ FDAにワクチンの緊急使用許可を申請。EUにも条件付き販売許可を申請。米ファイザー・独ビオンテック EUに許可を申請
12月2日	英医薬品・医療製品規制庁 (MHRA) は、米ファイザー・独ビオンテックのワクチン使用を承認
12月5日	ロシア ワクチン「スプートニクV」の大規模接種を開始
12月8日	英国 米ファイザー等が開発したワクチンの接種を開始

(出所) 各種報道等を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

ここもチェック! 2020年12月 8日 「リスクオン」は続くのか (吉川レポート)
2020年11月25日 2020年12月の注目イベント

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。